

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 大

上場会社名 プリヴェ企業再生グループ株式会社
コード番号 4233 URL <http://www.privee-g.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役(CEO)
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松村 謙三
(氏名) 辻 一馬
配当支払開始予定日 未定
TEL 03-6230-0150

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,804	△22.3	△1,009	—	△1,028	—	△1,493	—
22年3月期	12,627	△18.4	△1,088	—	△1,101	—	△1,700	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,480百万円 (—%) 22年3月期 △1,690百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△4.32	—	△20.9	△8.4	△10.3
22年3月期	△4.91	—	△19.5	△7.6	△8.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	11,046	7,088	57.8	18.46
22年3月期	13,356	8,407	59.0	22.77

(参考) 自己資本 23年3月期 6,386百万円 22年3月期 7,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△473	△371	△262	2,061
22年3月期	△739	△103	△196	3,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社グループはファンド事業及び上場株式等投資事業等に注力しており、業績は相場環境等の影響を受けざるを得ない状況にあります。この事業の特殊性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想の記載は行っておりません。
なお、配当予想の見直しに関する開示につきましては、決算確定後から1週間を目処に行います。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループはファンド事業及び上場株式等投資事業等に注力しており、業績は相場環境等の影響を受けざるを得ない状況にあります。この事業の特殊性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想の記載は行っておりません。
なお、業績予想の見直しに関する開示につきましては、当第2四半期連結累計期間・当連結会計年度の各々の決算日から1週間を目処に、前第2四半期連結累計期間・前連結会計年度の実績と比較して行います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	365,119,405 株	22年3月期	365,119,405 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	19,063,232 株	22年3月期	19,024,962 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	346,078,360 株	22年3月期	346,125,028 株
--------	---------------	--------	---------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	225	17.3	△1,108	—	△1,125	—	△1,227	—
22年3月期	192	△66.7	△1,424	—	△1,416	—	△2,354	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△3.55	—
22年3月期	△6.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	5,148	4,001	4,001	5,068	72.2	10.74	14.28	
22年3月期	6,331	5,068	5,068	5,068	78.1	14.28	14.28	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,715百万円 22年3月期 4,943百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
継続企業の前提に関する注記	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
表示方法の変更	24
追加情報	24
注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策や世界的金融緩和と新興国の経済成長に牽引された外需の伸びに支えられ緩やかな回復の兆しが見られたものの、円高や株価低迷により雇用・所得環境の改善には至らず厳しい状況にありました。また、3月11日の東日本大震災と2次災害によりわが国経済は大幅な生産・消費の急落を迎え、深刻な影響が懸念されました。

このような状況のもと、当社グループはファンド事業及び上場株式等投資事業に注力し、企業再生関連投資事業に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、カー用品事業を平成22年3月31日付けで終了したことにより当該事業に係る売上高の計上がなかったこと及びロジスティクス事業に係る売上高の減少などを受け、98億4百万円（前連結会計年度126億27百万円）にとどまりました。また、コスト削減等の経営効率化を図ったことなどにより、営業利益は△10億9百万円（前連結会計年度△10億88百万円）、経常利益は△10億28百万円（前連結会計年度△11億1百万円）となり、当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額61百万円及び固定資産減損損失89百万円を特別損失に計上したことなどにより△14億93百万円（前連結会計年度△17億円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

上場株式等投資事業におきましては、前半は欧州の金融不安や米国経済の二番底懸念などを背景に世界の株式市場は軟調に推移しました。その後、世界的金融緩和と生産の回復を受け堅調さを取り戻しました。しかし日本においては、円高やデフレの継続による企業収益低迷の懸念及び3月11日の東日本大震災の発生やその後の2次被害などにより株式市場は下落し、当社の投資先企業の株価も同様に推移したことにより前連結会計年度から引続き売上高はなく、商品有価証券運用損の計上などにより、セグメント利益は△26百万円（前連結会計年度△1億30百万円）となりました。ファンド事業におきましては、株式市場の回復等を勘案した上で、当社100%子会社となるPrivée Turnaround Cayman, Ltd. が行う予定であります。

企業再生関連投資事業における投資対象事業の状況は、次のとおりであります。

ロジスティクス事業におきましては、営業努力により新規荷主の獲得があったものの、物流量の減少の影響などを受け、外部顧客に対する売上高は55億92百万円（前連結会計年度66億89百万円）となり、コスト削減を行ったものの、原油高に伴う燃料価格上昇の影響などにより、セグメント利益は77百万円（前連結会計年度1億54百万円）となりました。

雑貨事業におきましては、積極的な営業活動を推進しハズキルーペ等の主力製品の売上を確保したものの、カー用品事業を平成22年3月31日付けで終了したため当該事業に係る売上高の計上がなかったことなどにより、外部顧客に対する売上高は25億91百万円（前連結会計年度37億80百万円）となり、売上拡大のための販売促進費や広告宣伝費の計上などにより、セグメント利益は△2億36百万円（前連結会計年度2億75百万円）となりました。

産業機器関連・雑貨製造事業におきましては、既存製品の受注・売上確保に努めたものの、医療業界における競争激化など激しい経営環境下にあり、外部顧客に対する売上高は16億19百万円（前連結会計年度21億57百万円）にとどまりましたが、大幅なコスト削減を行ったことなどにより、セグメント利益は2億58百万円（前連結会計年度50百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、ファンド事業及びプライベート・エクイティ事業に積極的に取り組んでまいりますと同時に、企業再生関連投資事業においては、投資対象会社である各事業子会社に対して、事業面における経営指導のみならず、コンプライアンスやリスク管理の徹底などの諸施策を強力に推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は110億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億9百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少10億86百万円、受取手形及び売掛金の減少5億45百万円、商品有価証券の減少3億72百万円であります。

当連結会計年度末における総負債は39億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億90百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億97百万円、短期借入金及び長期借入金の減少2億6百万円、退職給付引当金の減少55百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は70億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億19百万円の減少となりました。主な要因は、当期純損失14億93百万円の計上であります。この結果、自己資本比率は57.8%（前連結会計年度59.0%）、1株当たり純資産額は18.46円（前連結会計年度22.77円）となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度に比べ11億7百万円減少し、20億61百万円となりました。主な要因と当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費の計上3億35百万円及び売上債権の減少5億45百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益△11億26百万円の計上等により、4億73百万円の資金減(前連結会計年度は7億39百万円の資金減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入23百万円及び投資不動産の賃貸による収入12百万円がありましたが、定期預金の預入による支出1億20百万円及び有形固定資産の取得による支出4億13百万円等により、3億71百万円の資金減(前連結会計年度は1億3百万円の資金減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出1億81百万円等により、2億62百万円の資金減(前連結会計年度は1億96百万円の資金減)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己資本比率 (%)	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/フリー・キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額を使用しております。
- 5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 6 当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己資本比率 (%)	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/フリー・キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額を使用しております。

- 5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 6 当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に連動した配当及び継続的な配当の実施を基本方針とし、財務体質の強化、内部留保の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様へ利益還元していくこととしております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後も業績の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を実施していく所存であります。

なお、次期の配当につきましては、当社グループはファンド事業及び上場株式等投資事業等に注力しており、業績は相場環境等の影響を受けざるを得ない状況にあります。この事業の特殊性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、配当予想は未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクは、以下のとおりであります。

①ファンド事業

(イ) 競合

当事業においては、金融機関係、事業会社系、外資系等様々な業種・地域からの参入があるため、新商品を開発し同業他社との差別化を行っていかねば将来競争力（ファンド組成・ファンド料率・投資コスト等）が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ロ) ファンド資金

ファンド資金の募集において、投資家から資金を集めることができない場合には、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、運用報酬の確保が困難となり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

(ハ) 運用実績

政治・経済情勢や株式市況など外部環境の変化、投資対象会社の業績悪化などにより、ファンドが保有する株式の株価が下落し、ファンドの運用実績が悪化した場合には、運用資産残高が減少し、ファンド運用会社としての当社グループの評価が下がる可能性があります。このような場合には、ファンドの投資家から契約の全部又は一部解約が生じ、また、新規契約の獲得も困難になるなど、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

(ニ) 日本株への集中

当社グループが運用するファンドの投資対象は日本株に集中しているため、運用資産残高や運用実績等は、日本株式市場に影響を及ぼす事象や日本株に対する投資家の資産配分政策に大きく影響を受けます。

(ホ) 法的規制

当事業は、日本又は外国の法令諸規則による規制の対象として影響を受けるほか、これらの規制との関係で費用が増加する場合があります。このような場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ヘ) 法令違反等

当事業を行うにあたり、法令等の遵守を役職員に徹底しておりますが、法令違反、訴訟、損害賠償等が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

(ト) 人材の確保

当事業の成功には、有能なファンドマネージャーやアナリスト等の存在が不可欠であり、これらの人材は当社グループの重要な競争力の源泉であります。そのため、有能な人材を積極的に採用することにより、人件費が増大する可能性があります。また、このような有能な人材の流出により、営業力及び運用能力の低下を招く可能性があります。

②上場株式等投資事業

(イ) 経済情勢等

当事業においては主に上場株式への投資を行っておりますが、政治・経済情勢や株式市況など外部環境の変化により、保有する上場株式の株価が下落し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

(ロ) 投資対象会社の業績

投資対象会社の分析は慎重に行っておりますが、投資対象会社における外部経営環境の変化、不祥事、法令違反などにより、投資対象会社の業績が悪化し、株価に影響を与え、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

(ハ) マーケットインパクト

投資対象銘柄について、発行済株式総数に占める当社グループの投資規模が大きい場合や当該銘柄の流動性が低下した場合には、株式取得時における単価上昇、又は株式売却時における単価下落により、当初見込んだ利益を獲得できない可能性があります。

(ニ) リスクヘッジ

保有する上場株式の株価変動による損失を回避するためにデリバティブ取引を用いてヘッジを行う場合がありますが、市場の変動が大きくなった場合は、ヘッジ取引によってカバーしきれない部分について損失が発生し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ホ) レバレッジ

当事業における資金は、自己資金のほか株券貸借取引等により賄う事もありますが、保有する上場株式の株価が下落した場合には、当社グループのキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

(ヘ) 商品有価証券

当事業において保有する商品有価証券は、期末時に時価評価し、評価差額が当期の損益として計上されますが、投資資金の回収は翌期以降となるため、損益計上とキャッシュ・フローのタイミングがずれることとなります。

(ト) 法令違反等

当事業を行うにあたり、法令等の遵守を役職員に徹底しておりますが、法令違反、訴訟、損害賠償等が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

③企業再生関連投資事業

(イ) 企業再生の効果

当事業においては、経営権取得後の投資対象会社が当社の連結子会社となるため、投資対象会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況が当社グループの連結財務諸表に反映されます。投資対象会社に対しては、経営改善の支援と経営状態の継続的な管理を行います。改善が見込どおりに進展しない場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

(ロ) 投資対象会社の業績

投資対象会社における外部経営環境の変化、不祥事、法令違反、重大事故、災害発生などにより、投資対象会社の業績が悪化する可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があるほか、投下資金の回収が困難となる可能性があります。

(ハ) 投資対象会社における瑕疵

投資時点においては発見し得なかった投資対象会社における簿外債務、法令違反、環境汚染などの瑕疵が顕在化し、これにより当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

(ニ) のれん

投資対象会社を連結子会社として連結すると、当社グループの連結貸借対照表に「のれん」が計上される場合があります。当社グループはこれを20年以内で均等償却しておりますが、投資対象会社の業績動向によっては「のれん」の減損処理が必要となり、減損損失が計上され、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ホ) 投下資本の回収

投資対象会社の経営・事業改善には相当の時間を要する場合が多いため、投下資本の回収が中長期にわたり、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

(ヘ) イクジット

経営・事業改善に目途がついた会社については、株式公開又は株式売却も検討しますが、その時点の市場環境等により、見込どおり株式公開又は株式売却が行えない可能性や、希望する価額で株式公開又は株式売却ができない可能性があります。

(ト) 人材の確保

当事業の成功には、投資銀行・メガバンク・投資運用会社の出身者、公認会計士など当事業に精通した人材の存在が不可欠であり、これらの人材は当社グループの重要な競争力の源泉であります。そのため、これらの人材を積極的に採用することにより、人件費が増大する可能性があります。また、このような人材の流出により、当事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

また、企業再生関連投資事業の投資対象会社における事業等のリスクは、次のとおりであります。

(ロジスティックス事業)

(イ) 競合

当事業は競合する同業者が多く、且つ中小企業が主であり、世界的不況による荷物量の減少で厳しい競争に晒されております。競合の激化によって、値引き競争や顧客の奪い合いにより収益が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ロ) 原油価格

原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、運送コストが増加しますが、これを荷主企業に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ハ) 交通事故

貨物自動車の乗務員に対しては、日常的に安全運転の徹底及び過労運転の防止を行っておりますが、交通事故が発生した場合には、損害賠償等により当事業の経営成績が影響を受けるほか、当社グループの社会的信用が低下し、当事業の継続に支障をきたす可能性があります。

(ニ) クレーム

貨物自動車の乗務員に対しては、貨物の輸送にあたり質の高いサービスの提供を指導しておりますが、クレームが発生した場合には、クレーム処理費用の発生及び信用の低下を招き、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ホ) 災害等

当事業の顧客及び物流拠点は主に栃木県及び新潟県にあるため、これらの地域及びこれらの地域と首都圏を結ぶ幹線線路上において、地震、台風、津波等自然災害による被害が発生した場合には、当事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

(ヘ) 排気ガス規制

近年、貨物自動車のディーゼル排気ガス規制など環境に係る規制が強化されており、当社グループはこれらの規制を遵守しておりますが、今後さらなる環境規制の強化がある場合には、その対応のための費用が発生し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ト) 法的規制

当事業は、貨物自動車運送事業法、倉庫業法、道路運送車両法及びそれらに関連する各種法令により規制を受けており、これらの法令に違反した場合には当事業の許可取り消しなどの行政処分を受ける場合があります。

(チ) 人材の確保

当事業を安定的に維持し、さらに業容拡大していくためには、貨物自動車の乗務員の確保が不可欠であります。人材が確保できない場合には、当事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

(リ) 提携先

当事業の一部においては、同業他社との提携により全国の路線網をカバーしておりますが、提携先が事業縮小・撤退等を行った場合には、運送量の減少により売上・収益が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(雑貨事業)

(イ) 価格競争

当事業の取扱製品は、競合他社との価格競争にさらされているものも多く、価格面で競争優位に立っていない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(ロ) 政治情勢等

当事業の商品調達には、国内協力企業を経由するものを含めるとその約半分が輸入であります。主な輸入先は米国、中国、台湾で、これら各国における政治情勢等により輸入に支障をきたした場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ハ) 為替相場の変動

当事業の商品調達のうち一部は外貨建輸入であり、その大部分はドル建てであります。従って調達コストは常に為替レートの影響を受けます。為替先物予約や価格見直し等により極力リスク回避を図りますが、為替の変動が大きくなった場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(二) 商品調達

国内外の商品供給元メーカーの状況を適宜把握するよう努めておりますが、供給元メーカーの業績不振や会社売却により安定供給が滞った場合には売上高が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ホ) 取引先の信用リスク

当事業の対象業界は、デフレの長期化と消費低迷のもと厳しい経営環境が続いており、取引先の倒産により債権回収が不能になる場合があります。取引先の業況・動向の把握に努め与信管理に注力し、過去の貸倒損失実績に基づき予防的に貸倒引当金を計上し、取引先信用保険を活用する等、措置を行っておりますが取引先の信用状況の悪化により回収不能・回収遅延等の状況が発生した場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ヘ) 少子高齢化

少子高齢化に伴い子供対象商品の売上が今後伸び悩む、ないしは減少していく可能性があるため、多様な世代をターゲットとした商品を提供できない場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ト) 品質管理

消費者層が広いことから、常にユーザーの目線で品質チェック、取扱説明書のチェック等を実施しておりますが、万が一、事故やリコール等が発生した場合には、その対応のための費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(チ) 法的規制

当事業の商品には法的規制を受ける商品がありますので、今後法的規制が変化する場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(産業機器関連・雑貨製造事業)

(イ) 製造責任

当事業においては、製造物に起因する事故の防止には万全の体制をとっておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。このため、製造物責任保険に加入しリスク回避を図っておりますが、当該事故に対する補償額を保険で填補できない場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ロ) 特定販売先への依存

当事業の主力製品である超音波診断装置につきましては、特定の大手医療機器メーカー向けのOEM(相手先ブランドで販売される製品を製造すること)事業であります。当該メーカーの外注政策の変更等により取引が解消された場合には売上高が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ハ) 特定仕入先への依存

一部の材料・部品については特定の仕入先に依存しており、当該仕入先において事故等が発生した場合には、材料・部品の仕入停止により生産高が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ニ) 技術革新

医療機器関連製品の市場は、技術革新のスピードが速く、他社から極めて画期的な製品が販売された場合には、当事業の製品が陳腐化する結果、売上高が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ホ) 品質管理体制

当事業においては、ISO9001及びISO13485の認証を取得して、製品の品質管理体制を整備しております。これらの認証は定期的な認証継続の審査を受けておりますが、認証継続が不可となった場合には、認証を前提とする販売先との取引が減少し、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ヘ) 災害等

当事業においては、生産設備等の定期的な点検を実施してその維持管理に努めておりますが、地震、台風、停電等により生産設備の稼働が停止した場合、さらに資産(建物、設備、棚卸資産など)の喪失が生じた場合には、生産高・売上高の減少及び原状回復費用の発生により当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況が影響を受ける可能性があります。

(ト) 法的規制

当事業は、薬事法及びそれに関連する各種法令による規制を受けており、これらの法令に違反した場合には当事業の許可取り消しなどの行政処分を受ける場合があります。

(チ) 人材の確保

当事業を持続的に成長させるためには、新製品の開発が重要であり、そのためには技術者の確保が不可欠であります。人材が確保できない場合には当事業の成長に支障をきたす可能性があります。

④その他

大阪証券取引所における猶予期間審査について

当社と旧プリヴェは、当社を合併存続会社、旧プリヴェを合併消滅会社とし、平成20年4月1日を効力発生日として合併するとともに、商号を「プリヴェ ファンド グループ株式会社（現・プリヴェ企業再生グループ株式会社）」に変更いたしました。

この結果、当社は合併効力発生日より大阪証券取引所における「新規上場審査基準に準じた審査を受けるための猶予期間」入り銘柄（以下、「猶予期間入り銘柄」という。）の指定を受けております。猶予期間は、平成20年4月1日から平成24年3月31日までであります。

当社は、新規上場審査基準に準じた審査の申請を行う予定であり、猶予期間入り銘柄から解除されるよう対処する所存であります。猶予期間が終了した時点において新規上場審査基準に準じた審査が終了していない場合には、その翌日から当社株式は大阪証券取引所において監理銘柄に指定されることとなります。

なお、猶予期間中でも当社株式の売買は通常どおり可能であり、企業活動にも何ら支障はございません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において10億9百万円の営業損失を計上し、5期連続で営業損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められません。

当社グループは当該状況を解消すべく、グループ経営の効率化、子会社における営業力の強化及び大胆な戦略と一層の効率化・合理化を行うなど業績改善に努めていく所存であります。

2. 経営方針

当社グループの経営方針は、以下のとおりであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は持株会社であり、グループ全体の経営方針、経営戦略の立案・決定、各事業子会社における事業活動の管理、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を強力に推進し、当社グループの企業価値向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を効率的に活用してグループ全体の収益性を高めることにより、株主価値の拡大を図るという観点から、株主資本利益率（ROE）を目標とする経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、今後、ファンド事業及びプライベート・エクイティ事業等について積極的に取り組み、一層の収益拡大及び企業価値の向上を目指してまいります。対処すべき重点的な課題は、以下のとおりであります。

① ファンド事業

今後は欧米を中心とした機関投資家向けのファンドを設定し、日本の取引所有価証券市場において上場株式又は未上場株式を取得後、株主として対象会社に対し経営改革の提案等を行い、企業価値を向上させることで、高い投資収益の実現を図ることを目指しております。

当事業を当社グループの安定収益の柱とするため、運用パフォーマンスの一層の向上を図り、投資家からの資金募集に積極的に取り組んでいく必要があります。

なお、これらのファンドの運用により、運用報酬及び成功報酬が当社グループの収益となります。

② プライベート・エクイティ事業

当社グループはこれまで、企業再生関連投資事業において、非常に高い投資収益を達成してまいりました。今後は、企業再生関連投資事業を通じて社内に蓄積された人材、ノウハウなどの経営資源を活用し、企業再生関連投資事業及びプライベート・エクイティ事業に積極的に取り組んでまいります。

③ 上場株式等投資事業

今後も引き続き、上場株式等への投資を行ってまいります。当社グループの専門部隊が、隠れた優良資産をもつ会社、将来的に明るい展望をもつ会社等を調査・発掘し、投資いたします。

④ 優秀な人材の確保

上記に掲げる各事業の成功確度を上げるために、当社グループでは、ファンドマネージャー、バンカー、公認会計士、弁護士等の優秀な専門スタッフを擁します。これらの専門スタッフは、質の高い投資判断に至るための調査の実施、的確な投資判断、株主権行使、その他企業価値向上プログラムの策定を行うなど「企業価値向上部隊」として、当社グループの収益獲得に大きく貢献いたします。今後も引き続き優秀な人材確保を積極的に行ってまいります。

⑤ 最適な資金調達

機動的かつフレキシブルな資金調達実現のため、上記の専門スタッフが中心となって、市場環境を踏まえ、銀行借入、証券会社からの調達、株式市場からの調達などあらゆる資金調達手法の中から最適な方法を選択してまいります。

⑥ 大阪証券取引所における猶予期間審査について

「(4)事業等のリスク ④その他」に記載のとおり、当社は旧プリヴェと合併し、商号を「プリヴェ ファンド グループ株式会社(現・プリヴェ企業再生グループ株式会社)」に変更いたしました。

この結果、当社は猶予期間入り銘柄の指定を受けております。

当社は、新規上場審査基準に準じた審査の申請を行う予定であり、猶予期間入り銘柄から解除されるよう対処する所存であります。

強いネットワークを持つ経験豊かな経営陣と強固な専門部隊が行う「精度の高い投資」、「企業価値向上策の実行」、「フレキシブルな資金調達」は、当社グループの差別化要因と考えております。これらを十分に活かし、今後も当社グループの企業価値を高めるべく最大限の努力をしまいる所存であります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358,289	2,271,405
受取手形及び売掛金	2,042,239	1,496,955
商品有価証券	849,530	477,093
たな卸資産	360,777	436,560
繰延税金資産	239,637	37,354
その他	556,124	475,800
貸倒引当金	△85,172	△21,799
流動資産合計	7,321,424	5,173,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,790,713	3,816,258
減価償却累計額	△2,279,436	△2,389,182
建物及び構築物 (純額)	1,511,276	1,427,075
機械装置及び運搬具	1,650,351	1,697,862
減価償却累計額	△1,536,686	△1,440,907
機械装置及び運搬具 (純額)	113,665	256,955
工具、器具及び備品	504,696	494,470
減価償却累計額	△466,791	△428,776
工具、器具及び備品 (純額)	37,904	65,693
土地	2,626,701	2,626,701
リース資産	221,081	283,823
減価償却累計額	△61,562	△107,726
リース資産 (純額)	159,518	176,097
有形固定資産合計	4,449,066	4,552,523
無形固定資産		
のれん	817,656	761,160
リース資産	29,427	21,544
その他	127,940	80,731
無形固定資産合計	975,024	863,437
投資その他の資産		
投資有価証券	76,953	68,512
長期貸付金	53,842	53,842
賃貸不動産	483,962	384,065
減価償却累計額	△249,947	△198,511
賃貸不動産 (純額)	234,015	185,553
繰延税金資産	6,081	—
その他	614,193	527,590
貸倒引当金	△376,039	△379,607
投資その他の資産合計	609,047	455,891
固定資産合計	6,033,137	5,871,851
繰延資産		
社債発行費	1,763	1,220
繰延資産合計	1,763	1,220
資産合計	13,356,326	11,046,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,195,438	697,506
短期借入金	981,361	940,458
リース債務	50,991	47,166
未払法人税等	43,474	177,427
未払費用	183,064	140,089
賞与引当金	54,526	43,788
繰延税金負債	2,850	2,581
その他	534,165	228,077
流動負債合計	3,045,872	2,277,096
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	617,438	451,980
リース債務	155,028	169,357
繰延税金負債	279,564	293,321
退職給付引当金	293,194	237,930
長期預り保証金	400,173	377,471
その他	7,770	1,213
固定負債合計	1,903,169	1,681,274
負債合計	4,949,041	3,958,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,636,065	1,636,065
資本剰余金	29,147,435	29,147,482
利益剰余金	△22,499,028	△23,992,974
自己株式	△4,181	△4,646
株主資本合計	8,280,290	6,785,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△603	2,131
繰延ヘッジ損益	3,037	—
土地再評価差額金	△401,492	△401,492
その他の包括利益累計額合計	△399,058	△399,361
新株予約権	125,292	286,845
少数株主持分	400,760	414,660
純資産合計	8,407,285	7,088,071
負債純資産合計	13,356,326	11,046,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,627,959	9,804,149
売上原価	10,675,735	7,814,144
売上総利益	1,952,223	1,990,005
販売費及び一般管理費	3,040,377	2,999,050
営業損失(△)	△1,088,154	△1,009,045
営業外収益		
受取利息	553	545
受取配当金	1,420	1,109
不動産賃貸料	20,345	12,712
未払配当金除斥益	6,746	5,499
その他	21,014	17,404
営業外収益合計	50,081	37,271
営業外費用		
支払利息	48,671	42,997
不動産賃貸費用	10,689	8,948
その他	3,985	4,407
営業外費用合計	63,345	56,352
経常損失(△)	△1,101,418	△1,028,126
特別利益		
固定資産売却益	18,504	41,270
貸倒引当金戻入額	—	5,899
賞与引当金戻入額	—	13,177
その他	61	2,502
特別利益合計	18,566	62,848
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,487
固定資産除却損	24,837	3,206
減損損失	171,986	89,797
子会社整理損	189,782	—
早期割増退職金	212,826	4,223
その他	129,500	2,559
特別損失合計	728,933	161,274
税金等調整前当期純損失(△)	△1,811,786	△1,126,551
法人税、住民税及び事業税	11,956	130,621
法人税等調整額	△135,074	223,267
法人税等合計	△123,118	353,888
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,480,440
少数株主利益	12,174	13,505
当期純損失(△)	△1,700,841	△1,493,945

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,480,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,128
繰延ヘッジ損益	—	△3,037
その他の包括利益合計	—	90
包括利益	—	△1,480,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,494,248
少数株主に係る包括利益	—	13,899

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,636,065	1,636,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,636,065	1,636,065
資本剰余金		
前期末残高	35,034,243	29,147,435
当期変動額		
欠損填補	△5,886,963	—
自己株式の処分	155	46
当期変動額合計	△5,886,807	46
当期末残高	29,147,435	29,147,482
利益剰余金		
前期末残高	△26,685,150	△22,499,028
当期変動額		
欠損填補	5,886,963	—
当期純損失(△)	△1,700,841	△1,493,945
当期変動額合計	4,186,121	△1,493,945
当期末残高	△22,499,028	△23,992,974
自己株式		
前期末残高	△2,938	△4,181
当期変動額		
自己株式の取得	△1,244	△465
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,242	△465
当期末残高	△4,181	△4,646
株主資本合計		
前期末残高	9,982,218	8,280,290
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△1,700,841	△1,493,945
自己株式の取得	△1,244	△465
自己株式の処分	157	47
当期変動額合計	△1,701,928	△1,494,363
当期末残高	8,280,290	6,785,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	978	△603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,581	2,734
当期変動額合計	△1,581	2,734
当期末残高	△603	2,131
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,040	3,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,003	△3,037
当期変動額合計	△1,003	△3,037
当期末残高	3,037	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△401,492	△401,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△401,492	△401,492
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△396,473	△399,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,584	△303
当期変動額合計	△2,584	△303
当期末残高	△399,058	△399,361
新株予約権		
前期末残高	1,018	125,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,274	161,553
当期変動額合計	124,274	161,553
当期末残高	125,292	286,845
少数株主持分		
前期末残高	387,937	400,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,822	13,899
当期変動額合計	12,822	13,899
当期末残高	400,760	414,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,974,701	8,407,285
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△1,700,841	△1,493,945
自己株式の取得	△1,244	△465
自己株式の処分	157	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,512	175,149
当期変動額合計	△1,567,416	△1,319,213
当期末残高	8,407,285	7,088,071

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,811,786	△1,126,551
減価償却費	340,859	335,064
株式報酬費用	124,941	161,663
繰延資産償却額	542	542
のれん償却額	56,496	56,496
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,720	△10,738
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△48,585	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,784	△59,804
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△228,093	△55,263
受取利息及び受取配当金	△1,974	△1,655
支払利息	48,671	42,997
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,487
子会社整理損	169,306	—
有形固定資産売却損益(△は益)	14,271	△14,648
有形固定資産除却損	16,402	12,203
減損損失	171,986	89,797
売上債権の増減額(△は増加)	656,544	545,283
商品有価証券の増減額(△は増加)	△347,969	372,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	247,376	△75,783
未収入金の増減額(△は増加)	196,005	127,057
仕入債務の増減額(△は減少)	△234,496	△497,931
その他	74,356	△357,992
小計	△664,647	△395,338
利息及び配当金の受取額	1,971	1,640
利息の支払額	△47,226	△49,404
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△29,169	△30,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△739,072	△473,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,143	△120,089
有形固定資産の取得による支出	△168,719	△413,312
有形固定資産の売却による収入	95,433	23,736
投資有価証券の取得による支出	△5,728	△598
投資有価証券の売却による収入	25	10,853
投資不動産の賃貸による収入	20,345	12,712
貸付金の回収による収入	3,609	3,129
差入保証金の回収による収入	96,277	7,636
その他	△24,953	104,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,852	△371,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	35,000	△25,000
長期借入金の返済による支出	△183,460	△181,361
自己株式の取得による支出	△1,244	△465
配当金の支払額	△750	△168
その他	△45,621	△55,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,076	△262,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,038,866	△1,107,356
現金及び現金同等物の期首残高	4,207,952	3,169,086
現金及び現金同等物の期末残高	3,169,086	2,061,729

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社名 プリヴェキャピタルマネジメント(株) Privée Investment Asia Pte. Ltd. 東武運輸プリヴェ(株) (株)ワコー (株)エー・ジー 神田通信工業(株) Privée Investment Asia Pte. Ltd. は清算手続中、 (株)ワコーは特別清算手続中であります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社名 プリヴェキャピタルマネジメント(株) 東武運輸プリヴェ(株) (株)ワコー プリヴェAG(株) 神田通信工業(株) Privée Investment Asia Pte. Ltd. は当連結会計年 度において清算が終了したため連結の範囲から除外して おります。 (株)ワコーは特別清算手続中であります。 プリヴェAG(株)は当連結会計年度において社名を変更し ております。(旧社名：(株)エー・ジー)</p>
<p>(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東武運輸プリヴェ(株)の決算日は、 2月末日であります。連結財務諸表を作成するに当って は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>(3) 会計処理基準に関する事項 ①重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 a) 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定) b) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 上場株式等投資事業における有価証券の会計処理に ついては、その詳細を「⑧その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 (ロ) 上場株式等投資事業における 有価証券の会計処理」に記載しております。 (ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(3) 会計処理基準に関する事項 ①重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 a) 売買目的有価証券 同左 b) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産および賃貸不動産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。 (耐用年数) 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③重要な繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 社債償還期限で均等償却</p> <p>④重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社の一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産および賃貸不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>③重要な繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 同左</p> <p>④重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金 当社の一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額（簡便法による）に基づき計上しております。 なお、一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務額から、特定退職金共済制度による給付額を控除した残高を計上しております。 会計基準の変更に伴う差異の処理年数 … 15年</p> <p>⑤重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付される外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ _____</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑥のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、子会社ごとに投資効果の発現する期間を見積り20年以内で均等償却しております。ただし、重要性がないものについては一時償却することとしております。</p> <p>⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>⑧その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 上場株式等投資事業における有価証券の会計処理 上場株式等投資事業において取得した売買目的有価証券は「商品有価証券」に計上し、時価法により評価しております。当該売買目的有価証券に係る損益(時価法適用による評価差額、売却時の売却損益)は、「上場株式等投資事業売上高」または「上場株式等投資事業売上原価」に計上しております。</p> <p>なお、ファンド事業において設定したファンドに対する当社の出資分(投資信託受益権)は、上場株式等投資事業において取得した商品有価証券に含めて会計処理をしております。</p> <p>上場株式等投資事業において取得したその他有価証券は「営業投資有価証券」に計上しております。当該その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法により評価し、評価差額を全部純資産直入法により処理し、時価のないものについては原価法により評価しております。また、当該その他有価証券を売却した場合には、売却価額を「上場株式等投資事業売上高」に、取得価額および付随費用を売却原価として「上場株式等投資事業売上原価」に計上しております。</p>	<p>⑧その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(ロ) 上場株式等投資事業における有価証券の会計処理 同左</p>
<p>(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(4) _____</p>
<p>(5) のれんの償却に関する事項 のれんについては、子会社ごとに投資効果の発現する期間を見積り20年以内で均等償却しております。ただし、重要性がないものについては一時償却することとしております。</p>	<p>(5) _____</p>
<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) _____</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は6,947千円、税金等調整前当期純損失は90,777千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「株式報酬費用」は1,018千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は△323,618千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,703,426千円
少数株主に係る包括利益	12,822千円
計	△1,690,603千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△932千円
繰延ヘッジ損益	△1,003千円
計	△1,935千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	上場株式等 投資事業 (千円)	ロジスティ ックス事業 (千円)	カー用品・ 雑貨等事業 (千円)	産業機器関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	—	6,689,406	3,780,581	2,157,970	12,627,959	—	12,627,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	78,512	1,170	36,604	116,287	(116,287)	—
計	—	6,767,919	3,781,752	2,194,574	12,744,246	(116,287)	12,627,959
営業費用	130,159	6,613,161	3,505,840	2,144,452	12,393,614	1,322,499	13,716,113
営業利益又は 営業損失(△)	△130,159	154,758	275,911	50,122	350,632	(1,438,786)	△1,088,154
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	894,056	7,210,448	1,549,980	3,435,495	13,089,980	266,345	13,356,326
減価償却費	2,657	215,798	15,744	77,669	311,870	28,989	340,859
減損損失	—	408	30,661	—	31,070	140,916	171,986
資本的支出	—	121,447	53,943	51,321	226,712	167,640	394,352

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 上場株式等投資事業……………上場株式、未上場株式への投資
- (2) ロジスティックス事業……………貨物自動車運送、倉庫業
- (3) カー用品・雑貨等事業……………自動車用ウィンドーフィルム・アクセサリ等
および玩具・生活雑貨等の製造販売
- (4) 産業機器関連事業……………医療機器、防衛省向け特殊機器の製造販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,517,299千円であり、その主なものは、持株会社である当社の運営に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,533,785千円であり、その主なものは当社の現金及び預金と敷金及び保証金であります。

5 カー用品業界を取り巻く環境が厳しさを増す中、収益改善の目途が立たない状態となっていた株式会社ワコーの解散を平成22年3月31日付けで決議し、カー用品事業を終了いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、連結子会社が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「上場株式等投資事業」、「ロジスティックス事業」、「雑貨事業」及び「産業機器関連・雑貨製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「上場株式等投資事業」は、上場・未上場株式への投資、「ロジスティックス事業」は、貨物自動車運送・倉庫業、「雑貨事業」は玩具・生活雑貨等の販売、「産業機器関連・雑貨製造事業」は医療機器・防衛省向け特殊機器・雑貨の製造販売を行っております。

なお、従来の「カー用品・雑貨等事業」セグメントにつきましては、カー用品事業を平成22年3月31日付けで終了したため、当連結会計年度より「雑貨事業」へ名称を変更しております。また、従来の「産業機器関連事業」セグメントにつきましては、事業内容をより正確に表示するために「産業機器関連・雑貨製造事業」へ名称を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	上場株式等 投資事業	ロジスティ ックス事業	雑貨事業	産業機器関 連・雑貨製 造事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	—	5,592,180	2,591,970	1,619,998	9,804,149	—	9,804,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32,263	652	385,768	418,685	△418,685	—
計	—	5,624,443	2,592,622	2,005,767	10,222,834	△418,685	9,804,149
セグメント利益又は損失 (△)	△26,657	77,554	△236,718	258,565	72,743	△1,081,788	△1,009,045
セグメント資産	498,649	6,555,018	977,989	3,530,214	11,561,873	△515,430	11,046,442
その他の項目							
減価償却費	—	191,468	28,752	110,787	331,009	4,054	335,064
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	47,986	95,613	272,770	416,370	49,523	465,894

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,081,788千円には、セグメント間取引消去等227,802千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,309,590千円が含まれております。全社費用の主なものは、持株会社である当社の運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	上場株式等 投資事業	ロジスティ ックス事業	雑貨事業	産業機器関 連・雑貨製 造事業	計	全社・消去	合計
減損損失	—	1,454	16,476	—	17,930	71,866	89,797

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	上場株式等 投資事業	ロジスティ ックス事業	雑貨事業	産業機器関 連・雑貨製 造事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	56,496	—	—	56,496	—	56,496
当期末残高	—	761,160	—	—	761,160	—	761,160

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	22.77円	1株当たり純資産額	18.46円
1株当たり当期純損失金額(△)	△4.91円	1株当たり当期純損失金額(△)	△4.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△1,700,841	△1,493,945
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,700,841	△1,493,945
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	346,125千株	346,078千株
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年2月26日 33,290千株 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年6月27日 38,300千株 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年6月29日 39,700千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年2月26日 33,290千株 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年6月27日 38,300千株 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年6月29日 39,700千株 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成22年6月29日 49,800千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果関係、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。